

四経連 第122回景気動向調査

— 調査結果 —

2024年9月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 411 社

回 答：242 社(58.9%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2024 年 9 月 1 日～ 9 月 11 日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

生産や輸出に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費の活発化などにより全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移しており、経営者の景況感も明るさが続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の67%から69%に上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(31%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2024年7~9月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の21%から25%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の19%から17%に低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状(2024年7~9月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の27%から24%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の12%から10%へ低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の28%から25%に低下している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回6月調査の36%から32%へ低下したが、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(18%)を大きく上回っており、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2024年度の設備投資額(計画)が、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数(52%)を占める一方、「増加」とする企業の割合(36%)が「減少」とする企業の割合(12%)を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は6%と、前回6月調査(3%)からやや上昇したものの、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価の高止まりなどの影響から、一部で節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連は引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しの兆しがみられるなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けでは、人件費の増加や原材料高などから運転資金需要がみられる。設備資金も運輸業や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

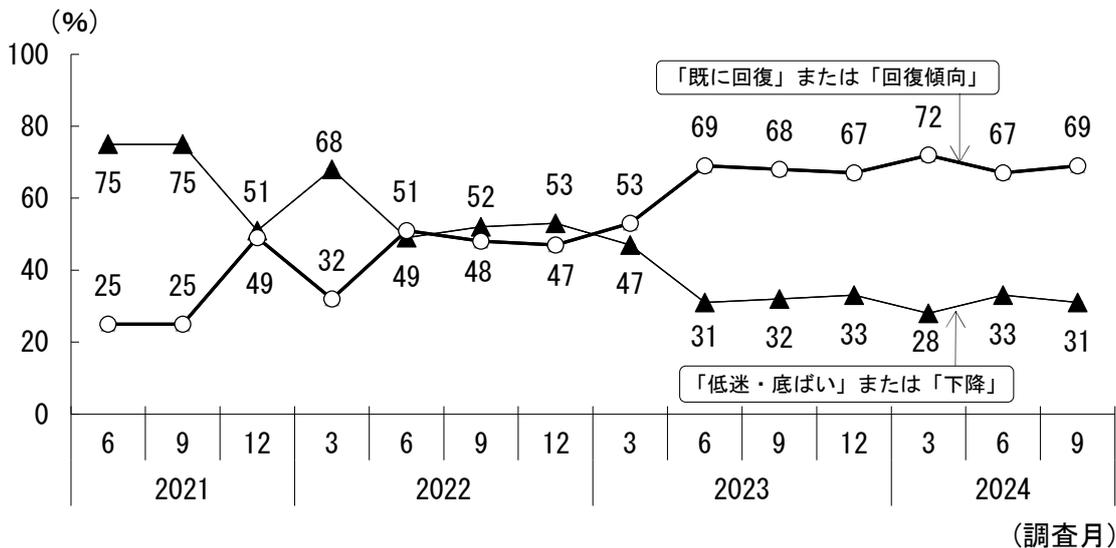
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の67%から69%に上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(31%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面（景況感）

		（％）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月調査)	製造業	2	60	34	4
	非製造業	4	69	24	3
	計	3	66	28	3
		69		31	
前回 (6月調査)	製造業	3	61	36	0
	非製造業	4	65	24	7
	計	3	64	29	4
		67		33	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	（％）								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月調査)	80	0	80	70	6	64	60	5	55
前回(6月調査)	80	2	78	69	3	66	55	4	51

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2024年10～12月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回6月調査の18%から15%へ低下している一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の75%から81%へ上昇している。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の7%から4%に低下している。

景気の先行き（現在と比較した2024年10～12月期の予想）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (9月調査)	製造業	10	87	3
	非製造業	17	78	5
	計	15	81	4
前回 (6月調査)	製造業	10	85	5
	非製造業	22	70	8
	計	18	75	7

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2024年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の21%から25%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の19%から17%に低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
- 来期（2024年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が22%となり、「減少」とする企業の割合（12%）を上回っている。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2024年7～9月期	25	58	17	16	73	11
前回(6月調査) 2024年4～6月期	21	60	19	18	67	15

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：75社）

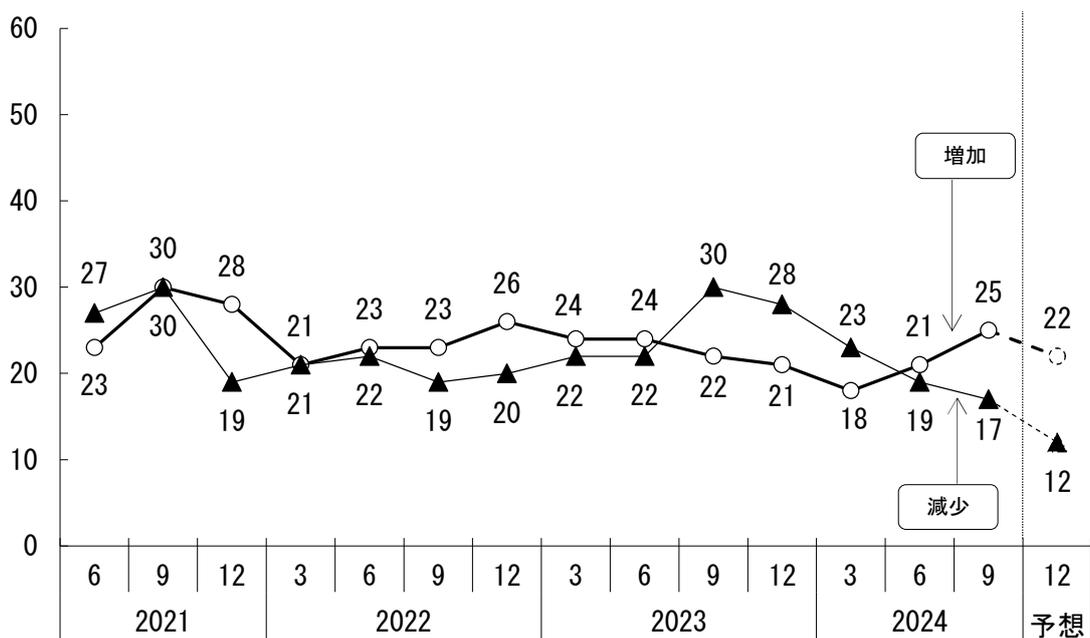
生産の先行き（2024年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2024年10～12月期	22	66	12

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2024年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の27%から24%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の12%から10%へ低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
- 来期（2024年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が27%となり、「減少」とする企業の割合（15%）を上回っている。

輸出の現状

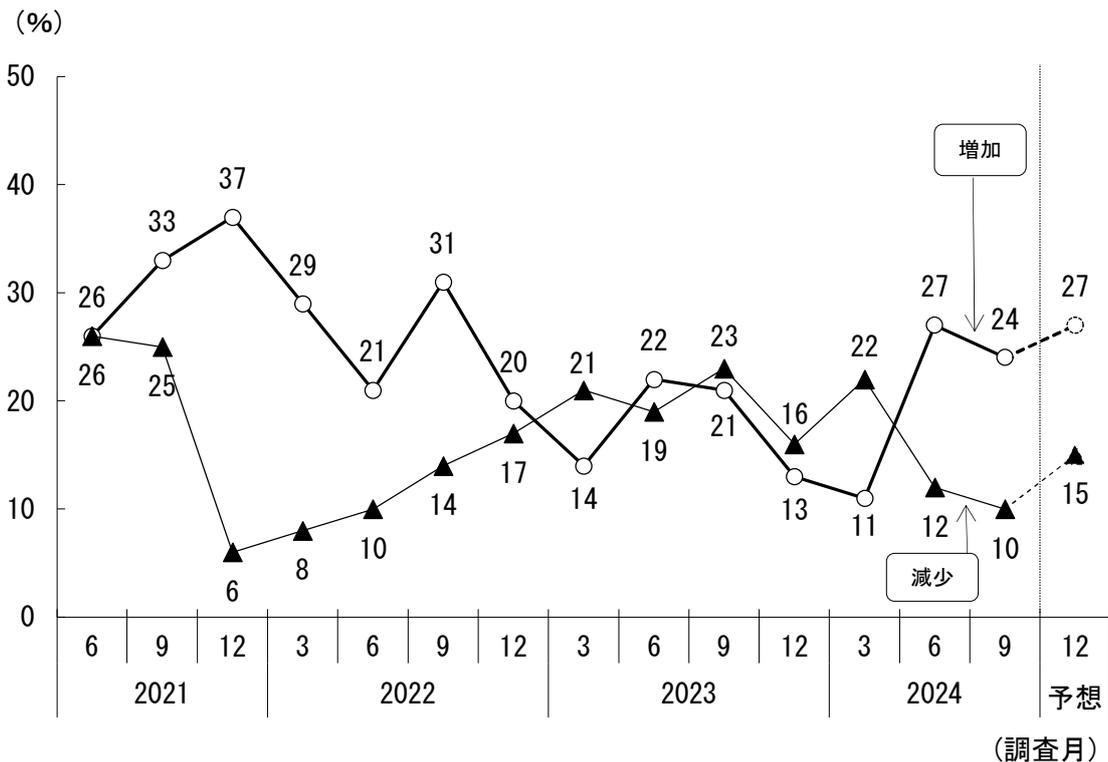
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2024年7～9月期	24	66	10	19	76	5
前回(6月調査) 2024年4～6月期	27	61	12	15	75	10

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：41社）

輸出の先行き（2024年10～12月期の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2024年10～12月期	27	58	15

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

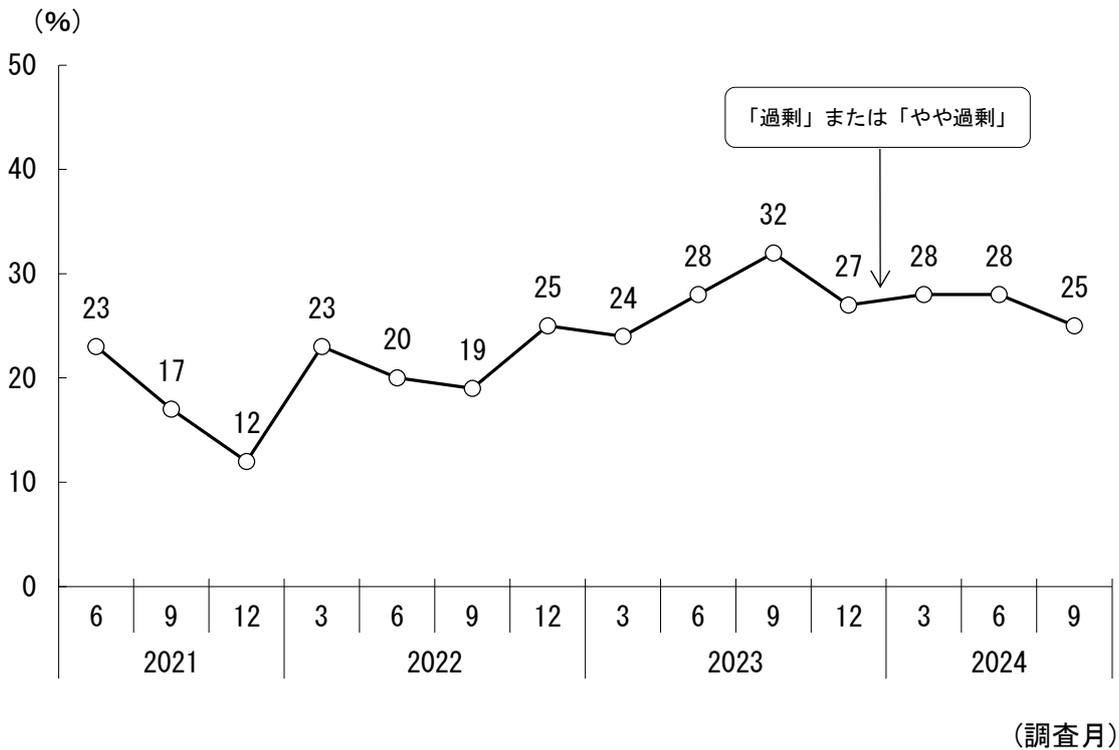
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の28%から25%に低下している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (9月調査)	製造業	6	22	65	7	0
	非製造業	0	17	67	4	12
	計	4	21	66	6	3
		25			9	
前回 (6月調査)	製造業	5	32	53	9	1
	非製造業	3	7	70	7	13
	計	4	24	59	8	5
		28			13	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数96社：製造業72社、非製造業24社）

在庫水準の推移



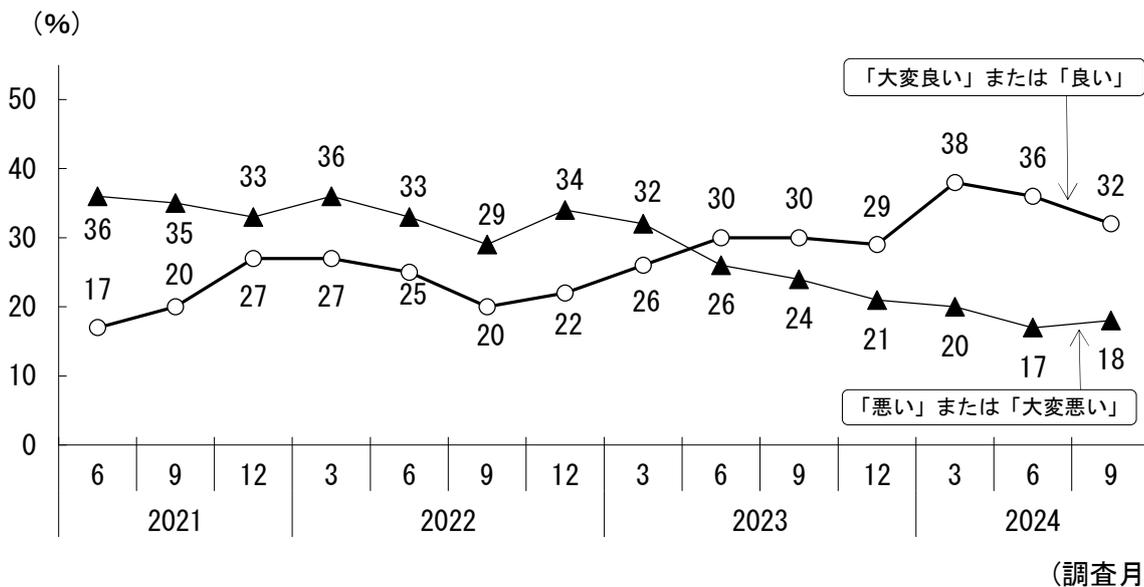
④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回6月調査の36%から32%へ低下したが、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（18%）を大きく上回っており、引き続き良好に推移している。

現在の業績水準

		（%）				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月調査)	製造業	0	25	52	22	1
	非製造業	1	34	50	14	1
	計	1	31	50	17	1
		32			18	
前回 (6月調査)	製造業	0	32	42	24	2
	非製造業	1	37	50	11	1
	計	1	35	47	16	1
		36			17	

業績水準の推移



（参考）企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (9月調査)	24	61	15	31	53	16	38	41	21
前回 (6月調査)	31	58	11	45	40	15	34	42	24

（注）大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

（参考）業績が良くなると予想する時期

	（%）			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	13	38	47
非製造業	5	6	19	70
計	4	9	26	61

（注）調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2024年度の設備投資額（計画）は、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（36%）が「減少」とする企業の割合（12%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月調査)	製造業	37	19	18	44	19	10	9
	非製造業	35	14	21	57	8	2	6
	計	36	16	20	52	12	5	7
前回 (6月調査)	製造業	41	18	23	41	18	7	11
	非製造業	32	15	17	58	10	4	6
	計	35	16	19	52	13	5	8

（参考）目的別の2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	31 (26)	62 (67)	7 (7)	24 (19)
合理化・省力化投資	23 (22)	72 (72)	5 (6)	18 (16)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	18 (18)	78 (76)	4 (6)	14 (12)
能力増強投資	19 (20)	70 (70)	11 (10)	8 (10)
研究開発投資	10 (9)	85 (84)	5 (7)	5 (2)

(注) ()内の数字は、前回6月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は 6%と、前回 6 月調査（3%）からやや上昇したものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

現在の雇用調整の実施状況

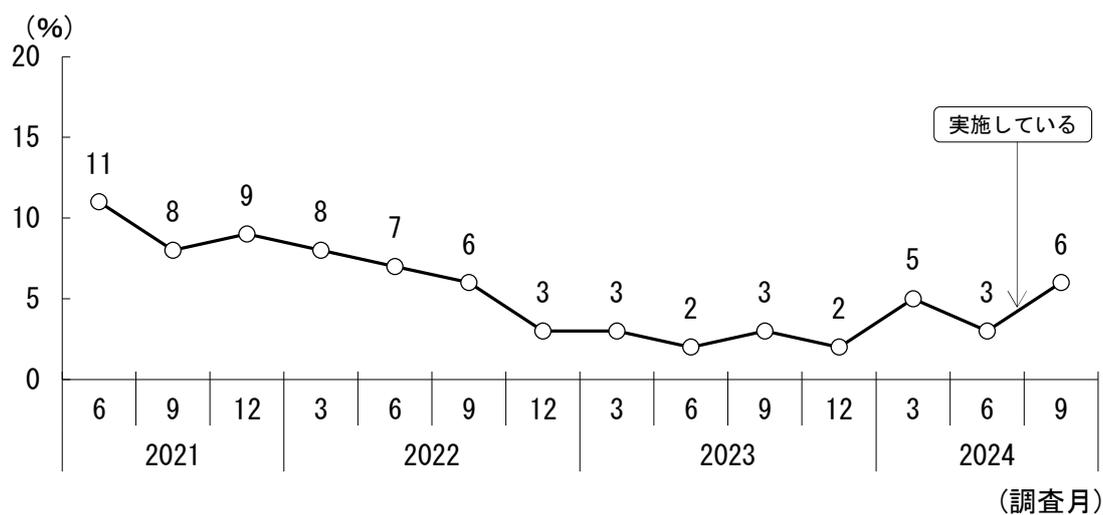
(%)

		実施している	実施していない
今回(9月調査)	製 造 業	8	92
	非 製 造 業	4	96
	計	6	94
前回(6月調査)	製 造 業	2	98
	非 製 造 業	4	96
	計	3	97

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業66社、非製造業113社）

雇用調整の実施状況の推移



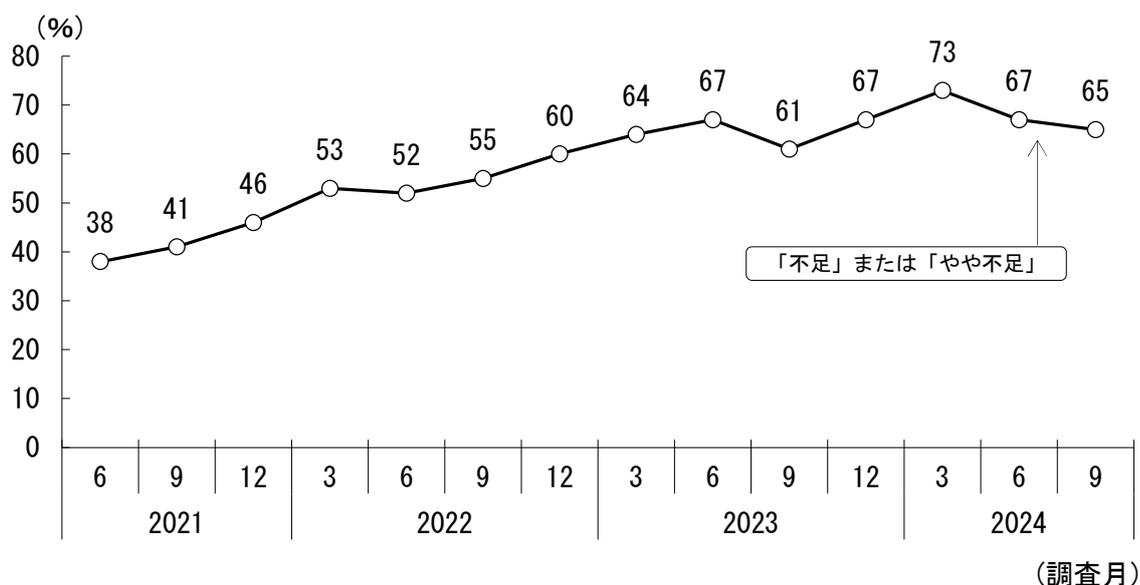
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回6月調査の67%から65%へやや低下したものの、「適正」とする企業の割合（30%）との差は依然として大きく、人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月調査)	製造業	12	52	30	5	1
	非製造業	22	45	30	3	0
	計	18	47		4	1
		65		30	5	
前回 (6月調査)	製造業	13	52	25	8	2
	非製造業	21	48	29	2	0
	計	18	49		4	1
		67		28	5	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業66社、非製造業114社）

人手の不足状況の推移



- 人手不足の緩和策については「採用活動の強化（非正規社員を含む）」が89%と最も高く、次いで「労働条件（賃金等）や職場環境の改善」が66%、「女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進」が45%、「デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進」が40%となっている。

人手不足の緩和策

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
採用活動の強化（非正規社員を含む）	89	83	92
労働条件（賃金等）や職場環境の改善	66	66	66
女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進	45	56	40
デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進	40	39	41
従業員の教育訓練・能力開発の強化	33	46	25
業務プロセスの見直し	27	24	29
外注の拡大	18	20	17
残業や休日労働の増加	10	10	11
事業の縮小・撤退（営業時間の短縮等を含む）	3	0	4
その他	1	2	0

(注)調査対象：人手不足と回答した企業（回答数117社：製造業41社、非製造業76社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価の高止まりなどの影響から、一部で節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連は引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しの兆しがみられるなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価の高止まりから、国内消費者に購買意欲の低下がみられるが、インバウンド消費は引き続き活発であり、全体として底堅い動きとなっている。
- ・ **スーパー**は、物価の高止まりから買上点数が減少するなど節約志向がみられる。一方で、内食・中食の需要が続いていることから、飲食料品（冷凍食品など）を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、インバウンド消費の活発化により、飲食店や貴金属などの高額品で動きがみられるなど、持ち直しが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、一部メーカーの生産再開もあり、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ **家電販売**は、エアコンや防災用品の販売に動きがみられたが、物価高にともなう節約志向は高く、全体として弱めの動きで推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、南海トラフ地震臨時情報や台風の影響により、宿泊キャンセルが一時的に増加するも、国際直行便の再開や増便、円安の影響から外国人客が増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けでは、人件費の増加や原材料高などから運転資金需要がみられる。設備資金も運輸業や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>